



くらしの願いにこたええる 新しい県政へ

日本共産党県議団

日本の改選で新しいスタート
日本共産党県議団

「一億総活躍」といいながら、安倍政権が消費税増税や社会保障切り捨てを行ない、くらしが厳しくなる中で、県民の願いを県政に届け、くらしを守るためにいっそう頑張ります。

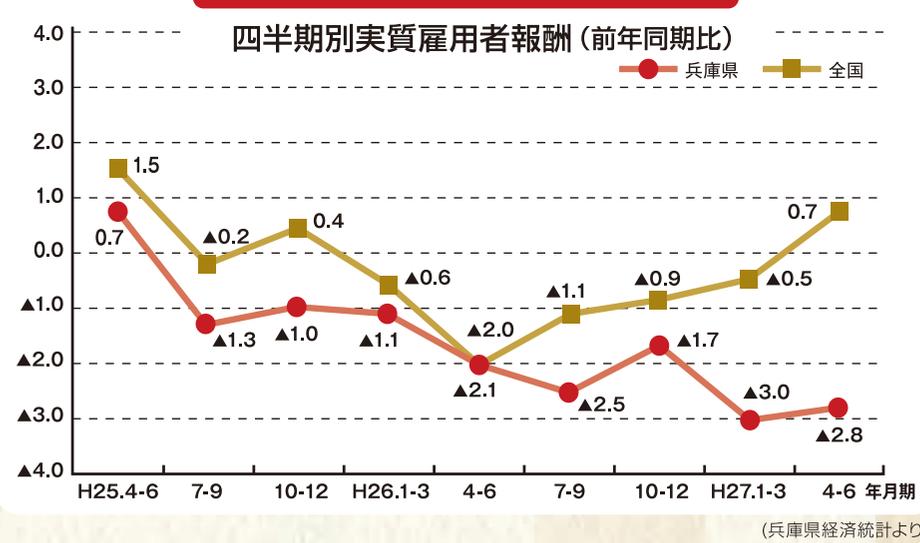
安定雇用で県民の給与引き上げを 12月議会

日本共産党県議団は、県として正規雇用を促進する施策を求めて質問。
非正規雇用を正規雇用へ転換する事業者への国の助成への上乗せや、昨年成立した県

正規雇用をすすめる県の施策を

「アベノミクス」で一握りの大企業や大金持ちが大もうけした一方で、県民の懐はあたたまっていません。
昨年、安倍政権は、「生涯ハケン」の不安定な働き方を押しつける、労働者派遣法の改悪を行いました。非正規雇用の賃金は正規雇用の6割程度で、生涯賃金にすると約1億円もの格差が生じます。
これでは、個人消費は伸びず、景気もよくなりません。

伸びていない働く人の給料



中小企業振興条例を活かして、雇用の9割を担う中小企業の振興をはかることを求めました。知事は、「国の助成制度の活用を促進をはかる」のとべました。

12月議会 主な請願への態度

主な請願の主旨	共産	自民	公明	民主	維新	無所属				
						丸尾議員	大前議員	盛議員	櫻野議員	
福祉予算増額を国に求める	○	×	×	×	×	○	×	×	×	
看護師不足の解消のため県の奨学金制度創設を求める	○	×	×	×	×	○	×	×	×	
35人学級の実現、教育無償化などを国に求める	○	×	×	×	×	○	×	×	○	
障害児教育の条件整備を求める	○	×	×	×	○	○	×	退席	○	
教育費負担の公私間格差をなくし私学助成の充実を求める	○	×	×	×	×	○	×	×	×	
義務教育の教職員定数の充実を求める	全会一致									

福祉・医療や、教育に関する請願が出されました。

日本共産党県議団は、採択を求めるとともに、私学助成について一般質問でも取り上げ、県が削減した授業料補助予算を戻し、全国5位と高い私立高校の学費軽減を求めました。

日本共産党
兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2016年新年号 (第161号)

非正規雇用から正規雇用への転換を

兵庫県議会議員
建設常任委員

入江 次郎



地域の産業・環境と福祉を守り 本物の「地方創生」を

12月議会

職員の給与を 上げて安心できる 保育・介護を

命にかかわる仕事で専門性も必要なのに、他業種よりも100万円以上年収が低い、保育士や介護職員の給料。慢性的な人手不足が深刻になっています。介護は、昨年4月の介護報酬大幅引き下げで、デイサービスの閉鎖など、利用者にも深刻な影響が出ています。

日本共産党県議団は、県として実態を把握し、独自の処遇改善制度をつくることや、国に介護報酬引き上げを求めるよう迫りました。

保育士・介護職員の賃金

ホームヘルパー 年間 **220.7万円**

福祉施設介護員 年間 **219.7万円**

保育士 年間 **216.1万円**

全職種平均 年間 **329.6万円**

100万円も
ちがう!?



(2015 賃金構造基本統計調査より)

温暖化対策に逆行

石炭火力発電の 新增設ストップを



新たな石炭火力発電所の建設計画をすすめる
神戸製鋼神戸製鉄所＝神戸市灘区

昨年末、地球の気温上昇を「1.5度」へ抑えるための枠組みが国際的に合意されました。ところが、兵庫県内では、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電所が6基も新たににつくられようとしています。

日本共産党県議団は「県の削減目標すら達成できないではないか」と追及し、新增設に反対を表明すること、再生可能エネルギーの普及をはかることを求めました。

兵庫県の農業と 食の安全に打撃

TPP批准に反対を

農林水産物の8割、政府が「聖域」とすると国会に約束した農産物重要5項目でも関税が撤廃されるといふTPP「大筋合意」。兵庫県の農林水産業に大きな打撃を与えます。

日本共産党県議団は、淡路島などでの調査をもとに、「国会決議に反するTPPの調印・批准に反対を」と知事に求めました。



TPPの影響について意見をさく
(昨年11月30日・JA南あわじで)

くい打ちデータ偽装

国の責任で原因究明と再発防止を

日本共産党県議団提案 の意見書可決

民間マンションで見つかったくい打ちデータ偽装の広がり、住まいの安全を脅かしています。

日本共産党県議団は、重層下請構造のもと業者任せになっている施工管理体制、行政等による検査のあり方などを点検し、再発防止策を求める国への意見書を提案。全会一致で可決されました。

